

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月26日

【事業年度】 第113期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 明 賀 孝 仁

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 西 仲 桂

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営企画部長兼経理部長 西 仲 桂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	125,595	100,024	99,465	129,779	148,355
経常利益 (百万円)	4,395	5,339	2,761	2,147	5,135
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,908	5,681	1,979	4,935	3,777
包括利益 (百万円)	4,789	4,295	4,239	4,327	2,611
純資産額 (百万円)	84,802	83,763	85,173	88,974	90,937
総資産額 (百万円)	159,215	153,988	159,450	175,725	215,170
1株当たり純資産額 (円)	4,953.96	5,325.72	5,780.66	6,039.63	6,119.24
1株当たり当期純利益 (円)	181.11	363.36	132.28	337.31	258.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	54.0	53.0	50.3	41.6
自己資本利益率 (%)	3.8	7.1	2.4	5.7	4.2
株価収益率 (倍)	9.9	5.2	13.2	6.3	6.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,390	10,309	428	2,459	6,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,145	237	3,131	1,628	9,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,358	6,541	2,845	3,077	9,994
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,566	9,571	4,023	3,012	9,221
従業員数 (人)	1,279	1,412	1,423	1,491	2,018
[外、平均臨時雇用人員] (人)	[180]	[195]	[208]	[227]	[321]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 はマイナスを示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期とも潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、執行役員、嘱託・臨時従業員を含んでおりません。なお、平均臨時雇用人員には、定年退職後の再雇用社員を含んでおります。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 前連結会計年度末に比べ従業員数が527名増加しておりますが、主として2019年3月25日付で、朝日工業株式会社と子会社を連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る重要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	80,469	64,630	59,417	79,477	92,857
経常利益	(百万円)	1,766	4,140	1,469	1,403	3,467
当期純利益	(百万円)	2,129	7,090	1,231	3,773	3,966
資本金	(百万円)	34,896	34,896	34,896	34,896	34,896
発行済株式総数	(千株)	171,452	171,452	17,145	17,145	17,145
純資産額	(百万円)	61,933	67,248	66,663	69,352	71,342
総資産額	(百万円)	126,097	122,907	124,613	136,949	148,587
1株当たり純資産額	(円)	3,960.77	4,301.09	4,556.00	4,740.22	4,876.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	4.0 (1.5)	8.5 (3.5)	22.0 (2.0)	80.0 (15.0)	70.0 (30.0)
1株当たり当期純利益	(円)	132.62	453.45	82.26	257.92	271.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.1	54.7	53.5	50.6	48.0
自己資本利益率	(%)	3.5	11.0	1.8	5.5	5.6
株価収益率	(倍)	13.6	4.2	21.2	8.3	6.1
配当性向	(%)	30.2	18.7	48.6	31.0	25.8
従業員数	(人)	725	724	717	718	727
[外、平均臨時雇用人員]	(人)	[48]	[54]	[66]	[77]	[79]
株主総利回り	(%)	126.9	139.0	131.5	163.9	135.9
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	(円)	217	255	2,266 (218)	2,448	2,660
最低株価	(円)	131	173	1,742 (140)	1,580	1,475

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、各期とも潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 当社は、2016年10月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施しております。第111期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額2.0円と期末配当額20.0円の合計値としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は20.0円となるため、期末配当額20.0円を加えた年間配当額は1株につき40.0円となります。
- 5 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、執行役員、嘱託・臨時従業員を含んでおりません。なお、平均臨時雇用人員には、定年退職後の再雇用社員を含んでおります。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第111期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を( )内に記載しております。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しております。なお、第112期に係る主要な経営指標等について、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等に影響はありません。

## 2 【沿革】

- 1937年12月 大阪製鋼株式会社設立
- 1957年1月 大阪証券取引所に株式上場
- 1960年4月 第1高炉を新設し銑鋼一貫体制となる
- 1961年10月 東京・名古屋各証券取引所に株式上場
- 1964年11月 転炉2基を新設
- 1969年8月 第2高炉を新設
- 1972年8月 第1連続鑄造設備を新設
- 1977年6月 大谷重工業株式会社を合併、商号を合同製鐵株式会社とする
- 1978年4月 日本砂鐵鋼業株式会社及び江東製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、尼崎、東京の4製造所体制となる
- 1979年5月 大阪製造所、形鋼圧延設備を改造
- 1980年3月 尼崎製造所を閉鎖
- 1982年2月 大阪製造所、第2連続鑄造設備を新設
- 1982年4月 大阪製造所、線材圧延設備を更新
- 1982年10月 姫路製造所、炉外精鍊設備を新設
- 1984年3月 東京製造所を閉鎖
- 1984年12月 大阪製造所、70トン電気炉及び第3連続鑄造設備を新設
- 1991年4月 船橋製鋼株式会社を合併、大阪、姫路、船橋の3製造所体制となる
- 1991年10月 大阪製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
- 1992年10月 船橋製造所、電気炉に炉外精鍊設備を新設
- 1993年10月 ジーエス興産株式会社を設立
- 1994年9月 大阪製造所、第2高炉を休止
- 1996年6月 船橋製造所、連続鑄造設備を改造
- 1998年4月 株式会社ワイヤーテクノックスを設立
- 1999年7月 姫路製造所、連続鑄造設備を更新
- 2000年2月 姫路製造所、加熱炉設備を更新
- 2002年7月 合鐵商事株式会社と合鐵建材工業株式会社が合併、商号を合鐵産業株式会社に変更（現：連結子会社）
- 2002年11月 株式会社ワイヤーテクノックス、村上鋼業株式会社より営業を譲受け、商号を株式会社ワイヤーテクノに変更（現：連結子会社）
- 2007年4月 船橋製造所、圧延設備を更新
- 2007年6月 新日本製鐵株式会社（現：日本製鉄株式会社）の持分法適用会社となる
- 2007年12月 三星金属工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
- 2016年3月 株式会社トーカイを子会社化（現：連結子会社）
- 2018年4月 ジーエス興産株式会社を合併
- 2019年3月 朝日工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、13社の連結子会社、3社の持分法適用関連会社及びその他の関係会社である新日鐵住金(株)で構成されており、鉄鋼事業及び農業資材事業を主な事業としております。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### [鉄鋼事業]

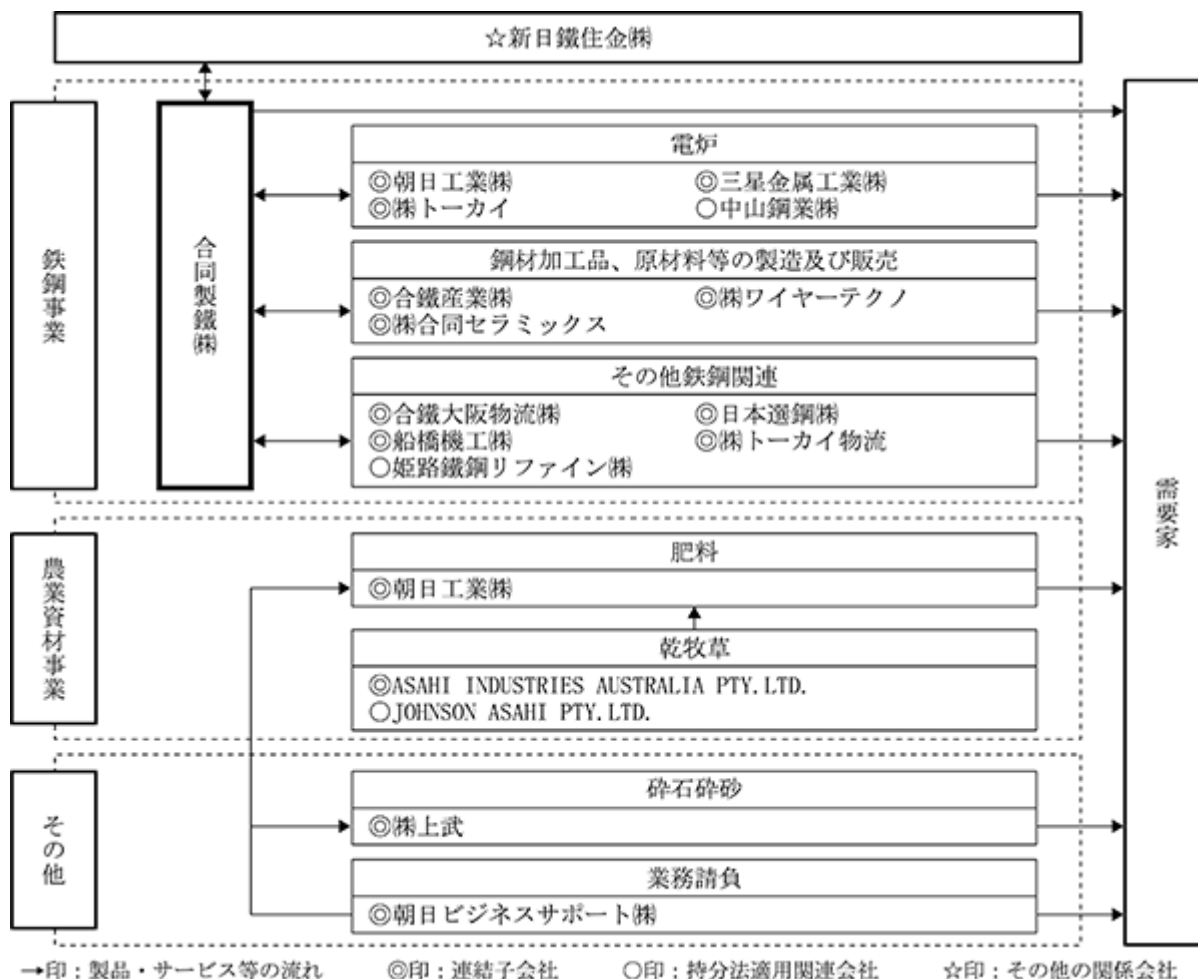
- ・各種大形・中形形鋼、軌条、構造用棒鋼、鉄筋用棒鋼、線材の製造及び販売
- ・棒鋼加工製品、線材加工製品等の製造及び販売
- ・ねじ節鉄筋の製造及び販売
- ・機械、製鋼原料等の販売

#### [農業資材事業]

- ・有機質肥料、化成肥料等の製造及び販売

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。（2019年3月31日現在）



(注) 1 新日鐵住金(株)は2019年4月1日付で日本製鐵(株)へ商号を変更しております。  
 2 朝日工業(株)は、複数セグメントに関連した事業を営んでおります。

## 4 【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用関連会社（2019年3月31日現在）

[鉄鋼事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
朝日工業(株)	埼玉県 児玉郡 神川町	百万円 2,190	鉄筋用棒 鋼、構造用 鋼、ねじ節 鉄筋等の製 造販売	87.0%	役員の兼任 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
三星金属工業(株)	新潟県 燕市	百万円 480	鉄筋用棒鋼 の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社役員1名、当社執行役員2名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼材等を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
(株)トーカイ	福岡県 北九州市 若松区	百万円 450	鉄筋用棒鋼 の製造販売	100.0%	役員の兼任 当社役員2名、当社執行役員1名及び当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
合鐵産業(株)	大阪府 大阪市 北区	百万円 296	鋼材・機械 ・製鋼原料 の販売	100.0%	役員の兼任 当社役員2名、当社執行役員1名及び当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に製品を販売し、当該子会社から原料等を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に建物を賃貸しております。
(株)ワイヤーテクノ	大阪府 大阪市 鶴見区	百万円 499	線材加工製 品の製造販 売	85.0% (21.6%)	役員の兼任 当社役員1名、当社執行役員1名及び当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は商社を経由して当該子会社に製品を販売しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
(株)合同セラミックス	岡山県 備前市	百万円 45	耐火煉瓦の 製造販売	65.3%	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社から耐火物を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
合鐵大阪物流(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 15	大阪製造所の 構内作業 ・運搬	100.0%	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材等の輸送を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に建物を賃貸しております。
日本選鋼(株)	兵庫県 姫路市	百万円 20	姫路製造所の 構内作業 、産廃処理	100.0%	役員の兼任 当社執行役員1名及び当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に姫路製造所の構内作業等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に土地を賃貸しております。
船橋機工(株)	千葉県 船橋市	百万円 17	船橋製造所の 構内作業 ・運搬	100.0%	役員の兼任 当社執行役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材等の輸送を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
(株)トーカイ物流	福岡県 北九州市 若松区	百万円 45	(株)トーカイの 構内作業 ・運搬	100.0% (100.0%)	役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

[鉄鋼事業/主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
中山鋼業(株)	大阪府 大阪市 西淀川区	百万円 2,390	鉄筋用棒鋼の 製造販売	42.5%	役員の兼任 当社役員2名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社から鋼材を購入しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
姫路鐵鋼リファイン(株)	兵庫県 姫路市	百万円 36	電気炉ダスト処理、粗酸化亜鉛製造販売	50.0%	役員の兼任 当社執行役員1名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社に電気炉ダストの処理を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に土地を賃貸しております。

[農業資材事業/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
朝日工業(株)	埼玉県 児玉郡 神川町	百万円 2,190	有機質肥料、化成肥料等の製造販売	87.0%	役員の兼任 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.	豪州 ビクトリア州	豪ドル 350,000	JOHNSON ASAHI PTY.LTD.の持株会社	100.0% (100.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

[農業資材事業/主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
JOHNSON ASAHI PTY.LTD.	豪州 ビクトリア州	豪ドル 100	乾牧草の製造販売	50.0% (50.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

[その他/主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(株)上武	埼玉県 秩父郡 皆野町	百万円 30	碎石・砕砂の製造販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。
朝日ビジネスサポート(株)	埼玉県 児玉郡 神川町	百万円 30	朝日工業(株)、(株)上武の業務請負	100.0% (100.0%)	役員の兼任 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。

[その他の関係会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	17.8% (0.2%)	役員の兼任 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 当社と当該関係会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はありません。



- (注) 1 新日鐵住金(株)は、有価証券報告書を提出しております。  
 2 朝日工業(株)は、有価証券報告書を提出しております。  
 3 新日鐵住金(株)は、議決権の被所有割合は100分の20未満ではありますが、財務諸表等規則に定める基準に照らして、その他の関係会社としております。  
 4 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)へ商号を変更しております。  
 5 議決権の所有割合及び議決権の被所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。  
 6 合鐵産業(株)は、特定子会社であります。  
 7 三星金属工業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,775百万円
	経常利益	669
	当期純利益	526
	純資産額	11,551
	総資産額	21,483

- 8 合鐵産業(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	76,598百万円
	経常利益	586
	当期純利益	386
	純資産額	5,996
	総資産額	24,214

- 9 朝日工業(株)は、複数セグメントに関連した事業を営んでおります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	1,739 [230]
農業資材事業	200 [28]
その他	79 [63]
合計	2,018 [321]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、執行役員、嘱託・臨時従業員を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数(定年退職後の再雇用社員を含む。)は、[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が527名増加しております。主な理由は、当連結会計年度末に朝日工業㈱等を連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
727 [79]	36.9	15.1	5,965,194

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	727 [79]
合計	727 [79]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。)であり、執行役員、嘱託・臨時従業員を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数(定年退職後の再雇用社員を含む。)は、[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である合同製鐵労働組合のほか、一部の連結子会社で労働組合が組織されております。2019年3月31日現在の合同製鐵労働組合の組合員数は622名であります。合同製鐵労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係及び連結子会社の労働組合の状況について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、『事業環境変化への課題共有と迅速な対応～一人ひとりが当事者～』、『製造実力の向上で、ゆるぎないコスト競争力の確立、新たな商品価値の創造を目指す』をスローガンに、企業価値の向上を図るために売上高利益率・資産効率・資本効率を重視し、継続的な企業成長に努めてまいります。

鉄鋼事業では、良質な鉄鋼製品の安定供給を通して、経済・社会の発展に寄与していくこと、及び、電炉メーカーとして鉄鋼リサイクルシステムの一翼を担い、省資源・省エネルギーに貢献していくこととしております。

農業資材事業では、種子と牧草というスペシャリティを持った肥料メーカーとして発展させ、社会に貢献していくこととしております。

当社グループは上記の基本方針のもとに、様々な環境の変化のもとで安定的に収益が確保できる経営基盤の確立を目指して、以下の経営戦略を推進いたします。

#### （鉄鋼事業）

国内では、需要見合いの生産を実行し、再生産可能な販売価格の維持に努めつつ、生産余力を活用して鋼片・鋼材の輸出に注力することにより収益基盤を強化するとともに、普通鋼電炉業界の改善・発展に寄与してまいります。

線材・形鋼・構造用鋼・鉄筋棒鋼等の多様な条鋼類の製造販売を行うことにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。

製品の品質・コストの競争力確保に努めるとともに、財務体質の強化も図り、電炉会社に相応しい経営体質の構築を図ってまいります。

当社は完全子会社の三星金属工業(株)、(株)トーカイに子会社の朝日工業(株)を含めた6つの製造拠点をもち事業所体制を構築し、グループ全体の一層の業務効率化、営業力強化並びにあらゆる資産の有効活用を進めることにより、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

良質な製品の提供並びに環境面への積極的な取組みを通じて、需要家はもとより社会全体の信頼を確保してまいります。

#### （農業資材事業）

肥料事業では、製造技術に強みを有する有機質肥料への経営資源シフトを行い、未利用資源活用による原料開発や複数工場の一体運営による生産効率化を通じた更なるコストダウンを推進いたします。

当社の経営環境及び対処すべき課題は、以下のとおりであります。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の回復や、国内設備投資の増加などによる緩やかなプラス成長が継続し、世界的にも経済は順調に回復しておりますが、米中の貿易摩擦や米国の保護主義的な政策の実施などにより不透明な要素が顕在化してきております。

こうしたなか、普通鋼電炉業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの関連施設の建設、周辺インフラの整備の本格化や、甚大災害への対策なども必要不可欠となっていることなどから、建設に関する国内需要は今後も底堅く推移すると見込まれます。

一方、エネルギー価格、副原料をはじめとする各種資材の高騰が続くものと見込まれることや、鉄スクラップの価格動向も先行き不透明となっており、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、2019年3月に当社グループ入りした朝日工業(株)もあわせ複数の事業所体制を活かして様々な事業シナジーを発揮し、企業価値の向上に向けた取り組みを進めているところでございます。

さらに、利益成長を目指すための必須条件である人材育成についても引き続き、グループ全体で取り組むとともに、企業存続を脅かすコンプライアンス問題への対応力も一層強化してまいります。

また、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえた企業統治体制の確立と経営の透明性・効率性の更なる向上を目指し、企業価値の向上や電気炉メーカーとして連結経営基盤の強化・拡充を志向し、以って株主の皆様への還元拡充に努めてまいりたいと存じます。

2019年3月にグループ化いたしました朝日工業㈱とは、鉄鋼事業における経営基盤の強化を通じた企業価値向上を目指し、以下の施策をグループ一体となって取り組んでまいります。

(1) 顧客評価の向上

販売面において、当社船橋製造所及び三星金属工業㈱と、朝日工業㈱の棒鋼販売における販売方針・営業施策等を相互に共有し、製造設備、技術等の両社経営資源の相互有効活用により、ねじ節鉄筋や高強度鉄筋をはじめとする高付加価値品を中心とした商品ラインナップの一層の拡充を図り、円滑なデリバリーを構築することなどにより顧客評価の向上に繋げてまいります。

(2) 構造用棒鋼における事業シナジーの追求

構造用棒鋼事業においては、当社姫路製造所の太径と、朝日工業㈱の細径による補完性の高い製品構成を活用した共同販売の展開の可能性を追求し、商品メニューの拡大やデリバリー性の向上といった顧客満足度の向上を図り、両社の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 鉄鋼製造技術、プロセスに関するシナジー効果の追求

当社グループにある6つの製造拠点による「製鋼・圧延 各技術交流部会（仮称）」を組成し、高強度材等の高付加価値品に係る製造技術、安定操業の維持及びコスト削減手法等の操業課題などについて積極的な技術交流と情報共有化を図り、各事業所の特徴と強みを融合させた製造技術の向上を目指してまいります。

また、電炉業界全体の共通課題でもあるスラグやダスト処理についても、朝日工業㈱を含めて、当社グループの知見の共有化を進め、利用価値向上に関するより有効な施策の可能性の創出を目指してまいります。

(4) 購買部門における調達効率向上

朝日工業㈱を含めた当社グループにおける購買情報の共有化、購買政策の共同化等により更なる安価購買、調達条件の改善等により購買部門における調達効率向上を目指してまいります。

(5) 物流効率化、輸送コスト削減施策の検討

CO2削減等を目的とした自動車輸送から貨車・船舶輸送へのモーダルシフトに先行して取り組んでいる朝日工業㈱のノウハウを当社グループの鋼片・鋼材輸送に活かし、物流効率化や費用削減の追加的な効果発揮を目指してまいります。

(6) グループ人材育成施策の共有化

当社グループにおける人材育成施策の制度、内容等を共有の上、積極的な交流・共同運営を推進し、より一層の拡充と効率化を図ってまいります。

(7) 経理・財務・資金調達関係の円滑化・効率化

当社グループにおける連結Cash Management System（企業グループ全体の現預金を一元的に管理し、グループ各社で生じる資金の過不足を調整することで、効率的な資金利用を図るシステム）へ朝日工業㈱が参加するとともに、経理・財務部門が協議・連携することによって、連結決算業務の円滑化や資金の効率化等に取り組んでまいります。

上記の事業シナジー効果を発揮させるための諸施策として、朝日工業㈱を連結納税制度の適用対象に加え、コーポレート・ガバナンス体制及び財務コンプライアンス体制を構築・強化することを検討しており、これにより、経理業務の一層の効率化とグループ財務管理の充実化を図ってまいります。

なお、当社は2019年5月15日、東京証券取引所に「合同製鐵グループ中期展望」として、2021年度の連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円、ROS 5%、1株当たり当期純利益500円を目指すことを開示しております。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 市場環境等について

成熟した日本経済の環境下で、長期的視点から、国内の公共事業・民間建設需要が大きく伸長することは考えにくく、需要減少に伴い他社との販売競争が激化して当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主原料である鉄スクラップ価格が東アジア地域内の需要拡大、国内高炉メーカー購入増加などの影響を受け、短期的かつ大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国や韓国を中心に全世界で鉄鋼生産能力増強が進行し、過剰な生産設備による供給過剰問題が顕在化することにより世界的な鉄鋼需給バランスが大きく崩れた場合、海外市場から日本市場への輸出が増加する可能性があります。この場合、当社グループ製品の販売量減少、販売価格下落などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営環境の変化などに伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を踏まえて固定資産の帳簿価額を減額し減損損失を計上するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは有利子負債を保有しているため、金利情勢やその他金融市場の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存に係るもの

電力供給の影響に関して、現在、国内の原子力発電所の多くが運転を停止し、火力による発電比率が高まるなか、東京電力、関西電力などが電力単価を引上げ、電力費の負担は年々増大しております。加えて、火力発電に必要な燃料や原油などの価格に応じて決定される燃料費調整単価はそれらエネルギー価格や為替の動向によって上昇する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

電気炉製造の主要資材である電極について、東アジア地域における電気炉での製造拡大や電気自動車の普及に伴う電極の主原料であるニードルコークスの需給逼迫などにより、今後、短期的かつ大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要資材の耐火物や合金鉄についても、その製造における原料の原産地が限定されるものがあり、今後、調達数量の制約や価格上昇により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

農業資材事業の売上高はその過半が全国農業協同組合(全農)に対するもので、全農との取引は製品の販売だけではなく原材料の取引においても大きなウェイトを占めております。全農とは基本的に年2回、肥料および原材料の価格について契約を締結しておりますが、納入数量等に関する長期契約は締結しておりません。なお、全農との長年の取引の経験から見て長期契約の有無に拘わらず安定的な取引先と考えております。

### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針に係るもの

今後、当社グループが事業活動を行うにあたり、環境規制など、将来における法律、規則、政策等の変更や強化・導入された場合には、製鉄事業を中心に事業活動が制約を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

現時点において、製造物責任に関する損害賠償請求等、当社グループが関係する係争中の訴訟はありません。しかしながら、将来において、当社グループの事業活動に関連する訴訟事件が発生する可能性は否定できません。将来、起こり得る訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点で予測不可能であります。場合によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保・育成、省力化対策

当社グループの更なる成長について、有能な人材の確保や育成に大きく依存しております。当社グループは、今後の少子化・労働者人口の減少などによる人手不足に対応するべく、活発な採用活動や人材教育、省力化対策への設備投資などに取り組んでおりますが、人員バランスの計画が少子化等による外部環境の悪化により達成できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害、異常気象等

当社グループの各事業所及び需要家をはじめとする取引先が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合には、事業活動が制約を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合、又は重要な訴訟において当社グループに不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

農業資材事業における肥料事業では、作物の生育に合わせて肥料が使用されるため、使用時期に冷夏、早魃、長雨等の異常気象等が発生した場合、業績が大きく落ち込む可能性があります。乾牧草事業では、オーストラリアにおける合弁会社からの輸入販売を主力としているため、現地での早魃や収穫時の降雨などにより収穫量および品質が大きく影響されるなど、天候の影響により業績が変動いたします。

(7) 組織再編、海外投資等

当社グループは、2019年3月に子会社化した朝日工業㈱の組織再編・投資等によって成長を持続させ、今後も組織再編や投資を継続する可能性があります。当社グループは、慎重な事業評価、契約交渉、社内審議等のプロセスを経たうえで投資等の実行を判断し遂行しておりますが、連結貸借対照表に計上したのれんに減損が生じるような場合は、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(8) 朝日工業㈱とのシナジー効果

当社グループは、2019年3月に各項目における事業シナジーの効果を期待して朝日工業㈱を子会社化し、その実現に向けた具体的な諸施策を推進してまいります。これら計画は、策定当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、こうした情報や分析等には不確定な要素が含まれており、今後、事業環境の悪化や、その他の要因により、期待される成果の一定程度が実現に至らない可能性があります。

(9) その他

現時点では予測できない、政治・経済状況の変化をはじめとする、上記以外の事業リスクの発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用環境の改善や個人消費の持ち直しの動きが持続するなか、企業活動も総じて堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

普通鋼電炉業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連需要が本格化してきたことや、老朽化した社会資本への対応、自然災害対策の需要などもあり、国内の建設需要は概ね堅調に推移しました。一方、中国における電気炉による生産の増加などを背景に、電極・耐火物などの諸資材が急騰していることに加え、主原料である鉄スクラップ価格や副原料なども高騰したことからコスト面において厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に複数の製造拠点をもち事業所体制の下で、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、当社の鋼材販売数量が前期比3万6千トン増の110万4千トンとなったことに加え、鋼材販売単価が前期比トン当たり9千9百円上昇したこと等により、連結売上高は、前期比185億75百万円増収の1,483億55百万円となり、連結営業利益は、前期比25億76百万円増益の43億42百万円、連結経常利益は、前期比29億87百万円増益の51億35百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比11億57百万円減益の37億77百万円となりました。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間から当連結会計年度末における朝日工業㈱の子会社化を実施するまでの間の期間については、鉄鋼事業の単一セグメントとなっております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

#### 生産実績

セグメントの名称	品目	前連結会計年度 生産量(千 t)	当連結会計年度 生産量(千 t)
鉄鋼事業	粗鋼	1,777	1,735
	鋼材	1,449	1,489

#### 受注実績

当社グループの販売実績は、見込生産によるものが大半を占めるため記載を省略しております。

#### 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
鉄鋼事業	129,306	148,355
その他	473	-
合計	129,779	148,355

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
エムエム建材㈱	20,734	16.0	21,703	14.6
阪和興業㈱	14,915	11.5	18,459	12.4

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、朝日工業㈱の子会社化等による資産の増加(319億93百万円)、当該子会社化に伴うのれんの計上(46億28百万円)等により、前期末(1,757億25百万円)から394億45百万円増加し、2,151億70百万円となりました。

負債につきましても同様に、朝日工業㈱の子会社化影響による負債の増加(247億18百万円)等により、前期末(867億50百万円)から374億82百万円増加し、1,242億33百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(37億77百万円)や配当金の支払(13億89百万円)等により前期末(889億74百万円)から19億63百万円増加し、909億37百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.3%から41.6%になりました。

セグメントごとの財政状態は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

### < 鉄鋼事業 >

当連結会計年度末のセグメント資産は、朝日工業㈱等の子会社化及びのれんの計上等により前期比306億83百万円増加の1,994億6百万円となりました。

### < 農業資材事業 >

当連結会計年度末に朝日工業㈱等を子会社化したことにより、新たに農業資材事業のセグメント区分を設けております。当連結会計年度末のセグメント資産は、128億44百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(30億12百万円)より62億9百万円増加し、92億21百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益37億88百万円及び減価償却費38億41百万円等により、61億36百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、朝日工業㈱の発行済み株式の取得による支出68億47百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出31億77百万円等により、99億21百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは朝日工業㈱の株式取得等に伴う資金需要等に対応するための短期借入金の増加126億20百万円等により、99億94百万円の収入となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料等の仕入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、運転資金につきましては、金融機関からの短期借入金により調達することとしており、設備投資等の資金につきましては、金融機関からの長期借入金と内部調達を原則としております。

当社グループでは、資金の流動性を確保するため、金融機関の短期借入枠を設定しています。また、連結Cash Management Systemの運営によって、資金余剰状態にある子会社からの預金と資金需要がある子会社への貸付を一元管理することで、資金効率化を図っております。

## (4) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、賞与引当金、役員退職慰労引当金及び環境対策引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は当社（鉄鋼事業）を中心に行っており、研究開発活動の主眼は、多様な顧客ニーズに応える新製品の開発、コスト低減に通じる現状の鉄鋼製造技術の効率向上と、現製品の品質向上のための設備・装置の改良開発並びに操業技術の改良であります。

鉄鋼事業では、トンネル用支保工材や高強度鉄筋の開発等に対して115百万円を研究開発費として計上しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、省電力・省エネルギー対策をはじめ合理化・高品質化等を目的として、主に鉄鋼事業用設備（製鋼設備・圧延設備）に対する投資（有形・無形固定資産の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）を実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

鉄鋼事業 (百万円)	農業資材事業 (百万円)	計 (百万円)	その他	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
3,161	-	3,161	-	-	3,161

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(2019年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (大阪市北区等)	鉄鋼事業	本社等	1,191	39	4	80	10,411 (286,382)	2	0	11,731	91
大阪製造所 (大阪市西淀川区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	295	78	2,509	22	12,276 (308,929) [3,957]	4	97	15,283	252
姫路製造所 (姫路市飾磨区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	1,378	287	3,849	24	8,896 (259,495) [432]	5	396	14,838	234
船橋製造所 (千葉県船橋市)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	3,312	325	3,138	22	12,732 (144,762) [2,409]	-	-	19,532	150
計			6,177	731	9,502	150	44,317 (999,568) [6,798]	12	494	61,385	727

(注) 1 土地(面積㎡)の欄中[ ]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(㎡)であり外数で表しております。  
 2 本社等の欄には、東京営業所等を含んでおります。  
 3 上表には福利厚生施設が含まれております。

##### (2) 子会社

(2019年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物	構築物	機械及び 装置	車両、 工具器具、 その他	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
朝日工業(株)	埼玉事業所 (埼玉県児玉郡神 川町)等	鉄鋼事業 農業資材事 業	製鋼設備 圧延設備 肥料製造設 備	2,780	420	4,046	135	2,192 (891,732)	171	24	9,772	442
三星金属 工業(株)	本社・工場 (新潟県燕市)等	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	1,845	51	2,058	58	4,744 (237,897)	-	11	8,770	203
(株)トーカイ	本社・工場 (福岡県北九州市 若松区)	鉄鋼事業	製鋼設備 圧延設備	522	175	1,525	96	- (-) [119,487]	-	-	2,320	154
(株)ワイヤー テクノ	大阪工場 (大阪市鶴見区)等	鉄鋼事業	伸線設備	620	29	826	19	2,833 (52,284) [3,028]	27	19	4,377	94

(注) 土地(面積㎡)の欄中[ ]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(㎡)であり外数で表しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,145,211	17,145,211	東京証券取引所 (第一部上場)	完全議決権株式 単元株式数は100株でありま す。
計	17,145,211	17,145,211	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日	154,306,902	17,145,211	-	34,896	-	9,876

(注) 2016年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したことに伴い、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	39	137	122	9	6,357	6,693	-
所有株式数(単元)	-	33,056	3,683	55,007	17,004	37	62,070	170,857	59,511
所有株式数の割合(%)	-	19.35	2.16	32.19	9.95	0.02	36.33	100.00	-

(注) 自己株式2,515,472株は、「個人その他」に25,154単元及び「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内2-6-1	2,566	17.5
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	730	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	587	4.0
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	569	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	543	3.7
合鐵取引先持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	531	3.6
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	514	3.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区6-27-30)	411	2.8
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2-7-2	339	2.3
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	327	2.2
計	-	7,122	48.7

(注) 1 新日鐵住金(株)は、2019年4月1日付で日本製鉄(株)へ商号を変更しております。  
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。  
 3 上記のほか当社所有の自己株式2,515千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,515,400	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,570,300	145,703	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 59,511	-	-
発行済株式総数	17,145,211	-	-
総株主の議決権	-	145,703	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,515,400	-	2,515,400	14.67
計		2,515,400	-	2,515,400	14.67

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	999	2,039,927
当期間における取得自己株式	92	153,684

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,515,472	-	2,515,564	-

(注) 「当期間」における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施することとしております。当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間20～30%を目安といたします。

内部留保資金の用途については、企業体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てる所存であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、中間配当は、2018年11月9日開催の取締役会において、1株につき30円とすることを決議致しました。期末配当も、同方針に従い、2019年5月15日開催の取締役会において、1株につき40円とすることを決議致しました。

(2020年3月期以降の新方針)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、業績に応じた利益配分を基本として、中間及び期末の剰余金の配当を実施する方針といたしてまいります。

当面の間は、財務体質の改善、必要な投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安といたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月9日 取締役会決議	438	30.00
2019年5月15日 取締役会決議	585	40.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は基礎素材産業として広く社会に役立つ鉄鋼製品の安定供給を通じ、国民生活の向上と我が国経済・社会の発展に寄与するという使命のもと、株主や取引先をはじめとする全てのステークホルダーの信頼と期待に応えながら、経営の効率性及び透明性を確保し、企業価値の増大と社会から信頼される会社を実現することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

）企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、10名以内の取締役及び取締役会、5名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置くことを定款に定め、現在、取締役7名（うち、独立社外取締役3名）、監査役5名（うち、独立社外監査役1名を含む社外監査役3名）、会計監査人1名を選任しております。

また、当社の取締役会は、現在、当社の業務に精通した業務執行取締役4名と法曹、企業経営等の分野における豊富な経験や高い識見を有する独立社外取締役3名によって構成され、原則月1回開催し、最高意思決定機関として法令・定款に定める事項及びその他重要な事項の決定を行うとともに、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について取締役から報告を受け、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立を図るとともに、取締役の職務執行に対する監督機能の強化を図っております。

当社の監査役は、現在、当社の業務・組織等に精通した常勤監査役2名と、会計、企業経営等の分野における豊富な経験や高い識見を有する社外監査役3名（うち、独立社外監査役1名）で構成され、各監査役は、取締役会、経営会議等の社内会議に出席し、経営上の重要情報について報告を受けるとともに、決裁書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧するなど、定期的開催される監査役会を通じ、相互に連携を図りながら、監査役監査要綱その他の規程に基づき取締役の職務執行状況の監査を行っております。

主な会議体ごとの構成員は次のとおりであります。

#### 1. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 明賀 孝仁が議長を務め、その他のメンバーは専務取締役 足立 仁、常務取締役 山崎 晃生、常務取締役 村木 正典、社外取締役 四宮 章夫、社外取締役 阪田 貞一、社外取締役 土屋 光章の取締役7名で構成されております。

なお、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

#### 2. 監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役 神内 信和、常勤監査役 山中 智之、社外監査役 酒井 清、社外監査役 服部 昌弘、社外監査役 塚本 治の監査役5名で構成されております。

#### 3. 経営会議

当社の経営会議は、代表取締役社長 明賀 孝仁が議長を務め、その他のメンバーは専務取締役 足立 仁、常務取締役 山崎 晃生、常務取締役 村木 正典、常務執行役員 瀬戸口 昭人、常務執行役員 西仲 桂、執行役員 金子 大剛、執行役員 藤田 倫之、執行役員 森満 隆、執行役員 丸草 幸雄、執行役員 甲斐 嘉久、その他部門長数名により構成されております。

）当該企業統治の体制を採用する理由

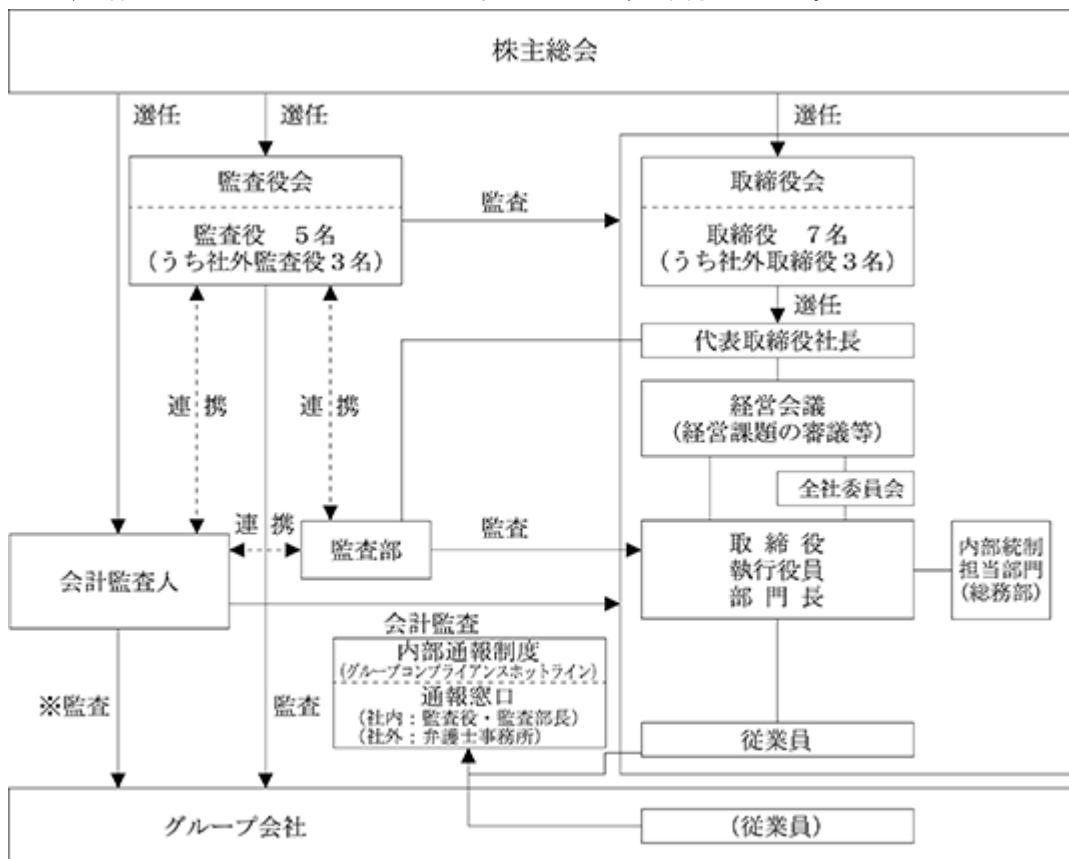
当社は、取締役会を経営の意思決定と監督機能に重点を置く機関と位置づけ、迅速かつ効率的な意思決定と適切な監督を行うため、複数の独立社外取締役を含めた少数の取締役による取締役会運営を行っております。さらに、業務執行に万全を期すとともに責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

また、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、監査役5名のうち3名を社外監査役としております。

以上のことから、当社は現在の体制を採用しております。



なお、当社のコーポレート・ガバナンスの状況は次のように図示されます。



(注) 会計監査人によるグループ会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。

### 企業統治に関するその他の事項

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、各部門及びグループ各社の責任に基づく自律的な内部統制システムを基本としており、内部統制システムの整備について、以下のとおり定め、適切に整備・運用するとともに、その継続的改善に努めることとしております。

#### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会、監査役会及び会計監査人によって構成される経営管理体制とする。取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について、取締役から報告を受け、または決定を行う。取締役は、他の取締役の職務執行の法令及び定款への適合性に関し、相互に監視する。取締役の職務執行状況は、監査役監査要綱その他の規程に基づき、各監査役の監査を受ける。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

職務執行上の各種情報について、情報セキュリティ基本規程、文書管理規程その他の規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行うとともに、取締役会議事録をはじめとする各種文書について、適切に作成・保管する。

また、財務情報、重要な経営情報について、法令等に定めるもののほか、IR活動やウェブサイト等を通じ、適時・的確な開示に努める。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、安全衛生、環境・防災等経営上、業務遂行上のあらゆるリスクについて、関連する業務規程に従い、それぞれのリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を行う。各取締役、各執行役員、各部門長及び各グループ会社社長は、経営に重要な影響を与えるリスクの抽出・評価に基づき、規程・マニュアル類の整備、教育・啓蒙及びモニタリング等を行うとともに、その継続的な改善に努める。

グループリスクマネジメント委員会において、各部門におけるリスクマネジメント活動の総括を行うとともに、当社グループにおける横断的なリスクについて、未然防止のための教育・啓蒙活動、課題の設定、状況把握、評価等を行う。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業戦略や設備投資等の重要な個別執行事項については、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。また、経営会議、取締役会に先立つ審議機関として、目的別に設備予算委員会等の全社委員会等を設置・運営する。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役をはじめとする各取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。各取締役、各執行役員の業務分担は、取締役会規程に基づき取締役会が決定し、執行役員規程・業務分掌規程・決裁規程においてそれぞれの責任・権限を明確化するとともに、必要な業務手続を定める。

#### 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、全ての取締役、執行役員、使用人が経営の理念や方針を共有するとともに、業務運営における判断の基準とする。経営トップ及び各部門長は、業務運営方針等を必要の都度タイムリーに発信する。

各部門長は、自部門における法令・規程遵守状況のモニタリング等、業務上の法令違反行為の未然防止に努めるとともに、法令違反の恐れのある行為・事実を認知した場合、コンプライアンスの総括部門である総務部へ速やかに報告する。総務部は各機能部門と連携し迅速に対応を行う。

内部監査を担当する部署として監査部を設置し、内部監査規程に基づき監査を実施し、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見・是正を図る。

使用人は、法令及び社内規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。違法行為等を行った使用人については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

#### 6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化し、グループ一体となった経営を行うものとし、当社各取締役、各執行役員、各部門長及び各グループ会社社長は、業務運営方針等を使用人に対し周知・徹底する。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社の自主性を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報について定期的に報告を受け、経営状態を把握するとともに、重要案件については事前協議を行い、必要に応じ指導・助言を行う。

当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とする。また、当社グループ全体での横断的内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動及び総務部門を中心とする内部統制企画の強化を図るとともに監査部によるグループ会社を含めた内部監査を実施する。また、主要グループ会社にリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図る。

コンプライアンスや倫理上の問題について、グループ全体の相談窓口として「合同製鐵グループコンプライアンスホットライン」を設置、運営する。

#### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査部所属の使用人に対しその補助者として監査業務に必要な事項を指揮命令できることとする。

#### 8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役を補助する使用人の任命・異動等については、監査役と事前協議の上、同意を得ることとし、取締役からの独立性の確保ができる体制とする。

#### 9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び各グループ会社の取締役、執行役員、使用人は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うとともに、法令等の違反行為等、当社または各グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに監査役または監査役会に対して報告を行う。

監査役へ報告を行った当社及び各グループ会社の取締役、執行役員、使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。

#### 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議等の社内会議に出席し、経営上の重要情報について報告を受けるとともに、決裁書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧することができる。

取締役は、監査役の出席する取締役会、経営会議等において、内部統制システムの機能状況等の経営上の重要事項について情報を共有するとともに、必要に応じて監査役より報告を受ける。

総務部は、監査役との間で定期的または必要の都度、経営上の重要課題等に関する意見交換を行う等、相互に連携を図る。

監査役は、会計監査人及び監査部から監査結果について適宜報告を受けるとともに、それぞれと緊密な連携を図る。

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い等の請求をしたときは、当社は当該請求に係る費用または債務を速やかに処理する。

#### 11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として決別すること」を定め、反社会的勢力の排除に取り組む。

##### ）業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及び各グループ会社は、「合同製鐵グループ企業行動指針」に基づき、当社と各グループ会社との間で事業戦略を共有化し、グループ一体となった経営を行うこととしております。

グループ会社の管理に関しては、グループ会社の自主性を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報について定期的に報告を受け、経営状態を把握するとともに、重要案件については事前協議を行い、必要に応じ指導・助言を行っております。

当社及びグループ会社の内部統制システムについては、各部門長及び各グループ会社社長の責任に基づく自律的な構築・運用を基本とし、当社グループ全体での横断的内部統制強化の観点から、各機能部門によるリスクマネジメント活動及び総務部門を中心とする内部統制の強化を図るとともに監査部によるグループ会社を含めた内部監査を実施しております。また、グループ会社を含めた内部通報制度を設けるとともに、主要グループ会社にはリスクマネジメント責任者を置き、当社と各グループ会社との間で内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の充実を図っております。

##### ）責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役とも法令が規定する額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### ）取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

##### ）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	明賀 孝仁	1955年1月 15日生	1977年4月 新日本製鐵(株)(現日本製鉄株)入社 2000年11月 同社建材事業部堺製鐵所形鋼部長 2007年4月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長 2009年4月 同社執行役員八幡製鐵所長 2011年4月 同社常務執行役員 2011年6月 同社常務取締役 2011年11月 同社常務取締役設備・保全技術センター所長 2012年4月 同社常務取締役 2013年4月 同社取締役 当社参与 2013年6月 当社取締役副社長 販売担当 2014年6月 当社代表取締役社長  現在に至る	(注) 1	94
専務取締役 執行役員	足立 仁	1954年8月 4日生	1978年4月 新日本製鐵(株)(現日本製鉄株)入社 2004年6月 同社八幡製鐵所総務部長 2009年4月 当社参与 2009年6月 当社取締役経営企画部長 経理担当 2011年6月 当社取締役経営企画部長 経理管掌並びに総務、購買担当 2013年6月 当社常務取締役経営企画部長 総務、経理、購買管掌 2015年6月 当社専務取締役執行役員経営企画部長 総務、経理、購買管掌 2016年6月 当社専務取締役執行役員 経営企画、総務、経理、購買管掌 2019年6月 当社専務取締役執行役員 経営企画、総務、経理管掌  現在に至る  (他の主要な会社の代表状況) 株トーカイ 代表取締役社長	(注) 1	99
常務取締役 執行役員	山崎 晃生	1957年4月 11日生	1981年4月 新日本製鐵(株)(現日本製鉄株)入社 2007年4月 同社東北支店長 2011年4月 当社社長付部長 2011年6月 当社線材形鋼販売部長 2012年6月 当社取締役線材形鋼販売部長 2014年6月 当社取締役棒鋼販売部長兼東京営業所長 2015年6月 当社執行役員棒鋼販売部長兼東京営業所長 2016年6月 当社常務執行役員東京営業所長 棒鋼事業担当 2018年6月 当社常務執行役員 棒鋼事業担当 2019年6月 当社常務取締役執行役員 営業管掌、棒鋼事業担当  現在に至る  (他の主要な会社の代表状況) 株メタルストック 代表取締役社長	(注) 1	33
常務取締役 執行役員	村木 正典	1959年4月 9日生	1982年4月 新日本製鐵(株)(現日本製鉄株)入社 2010年4月 同社君津製鐵所大形工場長(部長) 2012年4月 同社君津製鐵所形鋼部長 2013年4月 当社社長付部長 2013年6月 当社取締役大阪製造所副所長 2014年6月 当社取締役船橋製造所副所長 2015年6月 当社執行役員技術総括部長 技術サービス・システム管掌 2017年6月 当社常務執行役員技術総括部長 技術サービス・システム管掌 2019年6月 当社常務取締役執行役員技術総括部長 技術サービス・システム管掌  現在に至る	(注) 1	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (社外取締役)	四宮 章夫	1948年11月 21日生	1973年4月 東京地方裁判所判事補 1976年4月 津地方裁判所四日市支部判事補 1978年4月 大阪地方裁判所判事補 1981年3月 退官 1981年5月 弁護士登録 米田合同法律事務所(現弁護士法人 淀屋橋・山 上合同)入所 2011年6月 当社監査役(社外監査役) 2014年4月 コスモス法律事務所所長 現在に至る 2014年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る	(注) 1	30
取締役 (社外取締役)	阪田 貞一	1950年10月 4日生	1976年4月 新日本製鐵(株)(現日本製鐵(株))入社 1992年4月 橋本総業(株)(現橋本総業ホールディングス(株))入 社 1992年7月 同社企画本部長兼管理副本部長 1993年6月 同社取締役企画本部長兼管理副本部長 1996年12月 同社取締役管理副本部長 1997年6月 同社常務取締役管理本部長 2006年6月 同社専務取締役管理本部長 2007年4月 同社代表取締役専務取締役管理本部長 2014年6月 同社代表取締役副社長 2015年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る 2016年4月 橋本総業ホールディングス(株)代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	3
取締役 (社外取締役)	土屋 光章	1954年5月 1日生	1977年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 2004年4月 (株)みずほコーポレート銀行執行役員秘書室長 2006年3月 同社常務執行役員 2008年6月 みずほ信託銀行(株)代表取締役副社長 2011年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役副社長 2012年4月 みずほ総合研究所(株)代表取締役社長 2012年6月 日本原子力発電(株)社外監査役 現在に至る 2017年6月 (株)国際協力銀行社外監査役 現在に至る 2017年6月 朝日工業(株)社外取締役(監査等委員) 2017年6月 第一リース(株)監査役 現在に至る 2019年6月 当社取締役(社外取締役) 現在に至る	(注) 1	-
監査役 (常勤)	神内 信和	1959年12月 30日生	1983年4月 当社入社 2006年6月 当社経理部長 2008年6月 三星金属工業(株)出向 取締役総務部長 2010年6月 当社総務部長兼監査室長 2011年8月 当社総務部長 2013年6月 合鐵産業(株)出向 取締役管理本部長 2017年6月 同社出向 常務取締役管理本部長 2019年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 2	15
監査役 (常勤)	山中 智之	1962年4月 14日生	1986年4月 当社入社 2008年1月 当社監査室長(部長) 2010年6月 当社姫路製造所総務部長 2012年1月 当社姫路製造所業務部長 2015年6月 当社棒鋼販売部担当部長(企画・調整担当) 2019年6月 当社監査役(常勤) 現在に至る	(注) 2	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (社外監査役)	酒井 清	1950年8月 9日生	1973年4月 神戸市役所入所 1975年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1979年3月 公認会計士登録 1990年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員 1998年1月 同法人パブリックセクター部統括責任者(部門長) 1998年7月 同法人代表社員 2006年4月 国立大学法人兵庫教育大学監事 2016年1月 公認会計士酒井清事務所所長 現在に至る 2016年6月 当社監査役(社外監査役) 現在に至る 2016年12月 I M V(株)社外取締役 現在に至る	(注) 3	14
監査役 (社外監査役)	服部 昌弘	1964年9月 8日生	1988年4月 日鐵商事(株)(現日鉄物産(株))入社 2009年4月 同社線材・特殊鋼部長 2012年4月 同社棒線・特殊鋼・チタン部長 2013年10月 同社棒線営業部長 2017年4月 同社執行役員 現在に至る 2019年6月 当社監査役(社外監査役) 現在に至る	(注) 2	-
監査役 (社外監査役)	塚本 治	1966年8月 18日生	1989年4月 新日本製鐵(株)(現日本製鉄(株))入社 2012年10月 同社人事労政部労政室長 2013年4月 チャイナ スチール スミキン ベトナム ジョイント ストック社出向 2015年7月 新日鐵住金(株)(現日本製鉄(株))鋼管事業部尼崎製造所総務部長 2019年4月 同社関係会社部 部長 2019年6月 共英製鋼(株)社外監査役 現在に至る 2019年6月 当社監査役(社外監査役) 現在に至る	(注) 2	-
計					323

- (注) 1 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の四宮章夫氏、阪田貞一氏及び土屋光章氏は、社外取締役であります。
- 5 監査役の酒井清氏、服部昌弘氏及び塚本治氏は、社外監査役であります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	瀬戸口 昭人	構造用鋼事業担当、姫路製造所長
常務執行役員	西仲 桂	経営企画部長兼経理部長
執行役員	金子 大剛	船橋製造所長
執行役員	藤田 倫之	線材販売、形鋼販売に関する事項管掌、線材形鋼事業担当 線材販売部長兼販売総括部長
執行役員	森満 隆	大阪製造所長
執行役員	丸草 幸雄	構造用鋼販売部長
執行役員	甲斐 嘉久	総務部長

## 社外役員の状況

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役は、会社等と直接利害関係のない有識者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の基準を定めておりませんが、会社法に定められる社外性の要件及び㈱東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を踏まえて選任しております。

### ・四宮社外取締役

同氏は、弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験と法務的知見を有しており、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏は「役員一覧」に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、当社と同氏の間には、特別の利害関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないことから、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ・阪田社外取締役

同氏は、橋本総業ホールディングス㈱において代表取締役副社長の役職にあり、企業経営者として長年の経験と幅広い見識をもとに、独立した立場から当社の経営全般に助言・提言をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。同氏は「役員一覧」に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、当社と同氏の間には、特別の利害関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないことから、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ・土屋社外取締役

同氏は、大手金融機関での長年の経験に加えて、シンクタンクで経営に携わるなど、専門性の高い経済や業界情報を有しており、独立した立場から当社の経営全般に助言・提言をいただけることを期待し、社外取締役として選任しております。当社と同氏の間には、特別の利害関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないことから、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ・酒井社外監査役

同氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な知識や経験等を当社の経営全般の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しております。同氏は「役員一覧」に記載のとおり当社の株式を所有しておりますが、当社との間の資本的関係は軽微であり、当社と同氏の間には、特別の利害関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にないことから、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

### ・服部社外監査役

同氏は、日鉄物産㈱において執行役員の役職にあり、商社における鉄鋼流通に関する豊富な経験と知識を有し、その専門的な知識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。同氏は当社の特定関係事業者（主要な取引先）であります。当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

### ・塚本社外監査役

同氏は、日本製鉄㈱において関係会社部部長の役職にあり、鉄鋼業における豊富な経験と知見を有しており、それを当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。同氏は当社のその他の関係会社であり、同社と当社との間に鋼片の取引関係がありますが、当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。



(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、社外監査役3名（うち、独立社外監査役1名）を含む監査役5名の体制で、監査役会が定めた監査の方針及び計画等に沿って実施しております。また、取締役会、経営会議等の社内会議への出席や、取締役、執行役員及び使用人等にその職務の執行状況について説明を求めるとともに、代表取締役及び各部門長と適宜意見交換を行い、積極的に意見を表明しております。

なお、酒井社外監査役は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査を担当する監査部（2名）を設置し、内部監査規程に基づき、内部統制監査を中心に、規則違反や不正行為の発生防止、早期発見是正を図っております。

会計監査の状況

）監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

）業務を執行した公認会計士

浅野 豊

小松野 悟

）監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

）監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に当たっては、独立性及び監査品質等を総合的に勘案し、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えているか否かなどにより判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査役会は、当社の「会計監査人の評価及び選任に関する基準」に従って、会計監査人の職務遂行状況を評価し、監査の適正性及び信頼性を確保できないと認めた場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会が有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選定した理由は、同監査法人の独立性及び監査品質等を総合的に勘案した結果、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えていると認められたことに加え、当社のその他の関係会社である日本製鉄株と会計監査人を同一とすることにより、会計監査の一貫性、効率性等を高めることが期待できると判断したためであります。

）監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は当社の「会計監査人の評価及び選任に関する基準」に従い会計監査人の再任に関する評価を行いました。評価に際しては、会計監査人との定時のコミュニケーションを通じて監査活動を把握するとともに、執行部門である経理部並びに監査部より報告を受けて意見交換し、その適切性と妥当性の評価を行いました。

この結果、有限責任 あずさ監査法人は、監査品質の向上に主体的に取り組むとともに、監査法人のガバナンス・コードにも積極的に対応し、経営の高度化及び監査の透明性の向上に取り組んでいることに加え、監査責任者を含めた監査チームは、独立性・専門性に特段の問題は無く、当社の執行部門・監査部門とのコミュニケーションも有効に機能していることから、監査活動の適切性及び妥当性について問題は無いと評価しております。

) 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第112期(連結・個別) 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)

第113期(連結・個別) 有限責任 あずさ監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

・異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)

・異動の年月日

2018年6月27日

・退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2017年6月28日

・退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

・異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)は、2018年6月27日開催の第112回定時株主総会終結の時をもって任期満了となり退任されたため、有限責任 あずさ監査法人を新たな会計監査人として選任いたしました。監査役会が有限責任 あずさ監査法人を候補者とした理由は、同監査法人の独立性及び監査品質等を総合的に勘案した結果、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えているものと認められることに加え、当社のその他の関係会社である新日鐵住金(株)(現 日本製鉄(株))と会計監査人を同一とすることにより、会計監査の一貫性、効率性等を高めることが期待できると判断したためであります。

・上記の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

） 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)	監査証明業務に 基づく報酬(円)	非監査業務に 基づく報酬(円)
提出会社	50,800,000	200,000	50,800,000	320,000
連結子会社	-	400,000	-	640,000
計	50,800,000	600,000	50,800,000	960,000

(注) 上記とは別に、当連結会計年度において、提出会社はEY新日本有限責任監査法人に対し前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として2百万円を支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第37条第1項」等の規定に基づく賦課金の特例の認定申請に係る合意された手続の実施及びその結果の報告であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第37条第1項」等の規定に基づく賦課金の特例の認定申請に係る合意された手続の実施及びその結果の報告であります。

） 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬( を除く)

該当事項はありません。

） その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

） 監査報酬の決定方針

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

） 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」をふまえ、監査計画の内容、職務遂行状況の相当性、報酬見積りの算定根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は取締役の報酬額については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、役職毎の基本報酬額に、その前事業年度の単独の経常利益に応じた役職毎の責任を考慮した連動単価に基づく業績連動報酬額を加算した報酬額を前提に、社外取締役を含めた取締役全員が出席する取締役会に諮り決定しております。また、監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

なお、当該業績連動報酬額は、当社役員の経営に対する貢献度がより反映できる指標として、現時点では前事業年度の単独経常利益を採用しております。業績連動の指標の目標値については、コストの大部分を占める主原料価格の変動が大きい電炉事業の特性を踏まえ採用しておりません。

また、当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年6月26日であり、決議の内容は、取締役の報酬額については年額4億円以内（うち社外取締役分は年額5,000万円以内）、監査役の報酬額については年額1億円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	168	157	11	4
監査役 (社外監査役を除く。)	54	50	3	2
社外役員	16	16	-	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、営業上の取引先及び、業務提携先との関係の維持や発展を通じて当社の中長期的な企業価値を向上させる銘柄について、純投資目的以外の目的に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、その保有意義に加え、投資先企業の業績等の定量的な評価による経済合理性も併せて定期的に検証しております。

その検証の結果、保有先企業との経営上の関係の変化や、企業価値が著しく棄損し、かつ回復が見込めないなど、継続して保有する経済合理性が乏しいと判断した場合は、保有先企業との対話等を経たうえで、適宜、政策保有株の削減や売却を実施してまいります。

2019年6月25日の取締役会において、保有意義が乏しく、また、経済的合理性が乏しいと判断した銘柄はありません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	519
非上場株式以外の株式	19	5,275

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	130

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
共英製鋼(株)	1,347,000	1,347,000	当社は、当該会社と中山鋼業(株)を共同経営しており、事業活動の円滑な推進のため保有しております。	有
	2,125	2,470		
三菱商事(株)	200,000	200,000	当社は、当該会社の関連会社と鉄鋼製品の販売、原料の購入取引があり、事業活動の円滑な推進のため保有しております。	無(注2)
	614	572		
東京鐵鋼(株)	460,000	460,000	当社は、当該会社から鉄鋼製品の生産を受託しており、事業活動の円滑な推進のため保有しております。	有
	572	717		
三井物産(株)	300,000	300,000	当社は、当該会社の関連会社と鉄鋼製品の販売、原料の購入取引があり、事業活動の円滑な推進のため保有しております。	有
	515	546		
大阪製鐵(株)	255,600	317,200	当社は、当該会社と鉄鋼製品の仕入取引があり、事業上の関係の維持・強化のため保有しております。	無
	479	691		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
阪和興業(株)	85,218	85,218	当社は、当該会社と鉄鋼製品の販売取引があり、事業活動の円滑な推進のため保有しております。	有
	262	381		
日亜鋼業(株)	745,610	745,610	当社は、当該会社と鉄鋼製品の販売取引があり、営業上の取引の維持・強化のため保有しております。	有
	254	260		
(株)みずほフィナンシャルグループ	527,700	527,700	当社は、当該会社の子会社から資金の借入をしており、金融取引の維持・強化のため保有しております。	無(注3)
	90	101		
タキロンシーアイ(株)	143,000	143,000	当社は、子会社を通じて当該会社と鉄鋼製品の販売取引があることから、営業上の取引の維持・強化のため保有しております。	無
	85	99		
清和中央ホールディングス(株)	20,000	20,000	当社は、当該会社の子会社と鉄鋼製品の販売取引があり、営業上の取引の維持・強化のため保有しております。	無(注4)
	82	129		
(株)池田泉州ホールディングス	172,346	172,346	当社は、当該会社の子会社から資金の借入をしており、金融取引の維持・強化のため保有しております。	無(注5)
	48	68		
中外炉工業(株)	22,100	22,100	当社は、当該会社から資材を購入しており、事業上の関係の維持・強化のため保有しております。	有
	38	65		
山九(株)	6,600	6,600	当社は、当該会社に対し構内作業を外注しており、事業上の関係の維持・強化のため保有しております。	有
	35	34		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,932	6,932	当社は、当該会社の子会社から資金の借入をしており、金融取引の維持・強化のため保有しております。	無(注6)
	27	29		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,900	40,900	当社は、当該会社の子会社から資金の借入をしており、金融取引の維持・強化のため保有しております。	無(注7)
	22	28		
(株)三十三フィナンシャルグループ(注8)	3,640	5,200	当社は、当該会社の子会社から資金の借入をしており、金融取引の維持・強化のため保有しております。	無
	5	9		
(株)りそなホールディングス	10,000	10,000	当社は、当該会社の子会社から資金の借入をしており、金融取引の維持・強化のため保有しております。	無(注9)
	4	5		
(株)トーアミ	10,000	10,000	当社は、当該会社と鉄鋼製品の販売取引があり、営業上の取引の維持・強化のため保有しております。	無
	4	5		
虹技(株)	2,000	2,000	当社は、当該会社から資材を購入しており、事業上の関係の維持・強化のため保有しております。	有
	2	3		

- (注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、前述のとおり保有意義及び投資先企業の業績等を定期的に検証することにより判断しております。
- 2 三菱商事(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)メタルワンは当社株式を保有しております。
- 3 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
- 4 清和中央ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である清和鋼業(株)は当社株式を保有しております。
- 5 (株)池田泉州ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)池田泉州銀行は当社株式を保有しております。
- 6 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
- 7 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社株式を保有しております。
- 8 (株)第三銀行は、2018年4月2日付の(株)三重銀行との経営統合により、共同持株会社である(株)三十三フィナンシャルグループの株式が1株につき0.7株割当されております。
- 9 (株)りそなホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)りそな銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,012	9,221
受取手形及び売掛金	49,698	56,653
たな卸資産	1 23,795	1 33,726
その他	486	858
流動資産合計	76,994	100,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 10,866	4 13,897
機械装置及び運搬具（純額）	14,685	4 18,593
土地	4, 5 50,243	4, 5 53,276
リース資産（純額）	50	216
建設仮勘定	266	558
その他（純額）	319	4 1,229
有形固定資産合計	2, 6 76,432	2, 6 87,772
無形固定資産		
のれん	-	4,628
その他	608	784
無形固定資産合計	608	5,413
投資その他の資産		
投資有価証券	3 17,634	3 16,406
長期貸付金	66	61
繰延税金資産	950	2,044
退職給付に係る資産	2,562	2,591
その他	542	487
貸倒引当金	65	66
投資その他の資産合計	21,690	21,525
固定資産合計	98,730	114,711
資産合計	175,725	215,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	26,848	4 35,228
短期借入金	4 25,207	4 45,726
1年内償還予定の社債	-	90
リース債務	22	71
未払法人税等	373	952
賞与引当金	1,215	1,750
環境対策引当金	83	83
その他	6,347	9,826
<b>流動負債合計</b>	<b>60,097</b>	<b>93,728</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	570
長期借入金	4 14,535	4 15,840
リース債務	30	159
繰延税金負債	56	402
再評価に係る繰延税金負債	5 6,811	5 6,811
役員退職慰労引当金	112	125
環境対策引当金	270	187
退職給付に係る負債	4,353	5,717
その他	482	689
<b>固定負債合計</b>	<b>26,652</b>	<b>30,504</b>
<b>負債合計</b>	<b>86,750</b>	<b>124,233</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	13,005	13,009
利益剰余金	39,146	41,533
自己株式	4,709	4,711
<b>株主資本合計</b>	<b>82,338</b>	<b>84,728</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,617	376
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	5 4,507	5 4,507
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整累計額	95	85
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,025</b>	<b>4,794</b>
非支配株主持分	610	1,414
<b>純資産合計</b>	<b>88,974</b>	<b>90,937</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>175,725</b>	<b>215,170</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	129,779	148,355
売上原価	1 116,175	1 131,415
売上総利益	13,604	16,939
販売費及び一般管理費	2, 3 11,838	2, 3 12,596
営業利益	1,766	4,342
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	311	327
受取賃貸料	299	710
持分法による投資利益	55	132
その他	50	78
営業外収益合計	717	1,250
営業外費用		
支払利息	227	214
固定資産賃貸費用	44	145
その他	63	97
営業外費用合計	335	457
経常利益	2,147	5,135
特別利益		
固定資産売却益	4 261	-
投資有価証券売却益	853	7
受取保険金	-	211
特別利益合計	1,114	219
特別損失		
固定資産売却損	5 19	5 17
固定資産除却損	6 210	6 208
投資有価証券評価損	-	880
減損損失	7 33	-
環境対策費	-	238
設備休止関連損失	72	-
災害による損失	-	220
その他	11	-
特別損失合計	347	1,565
税金等調整前当期純利益	2,914	3,788
法人税、住民税及び事業税	303	856
法人税等調整額	2,353	912
法人税等合計	2,050	56
当期純利益	4,965	3,844
非支配株主に帰属する当期純利益	30	67
親会社株主に帰属する当期純利益	4,935	3,777

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	4,965	3,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	1,244
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整額	218	10
その他の包括利益合計	638	1,233
包括利益	4,327	2,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,296	2,546
非支配株主に係る包括利益	30	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	13,005	35,409	4,707	78,604
当期変動額					
剰余金の配当			512		512
親会社株主に帰属する当期純利益			4,935		4,935
自己株式の取得				2	2
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					-
土地再評価差額金の取崩			686		686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,736	2	3,734
当期末残高	34,896	13,005	39,146	4,709	82,338

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,473	0	3,820	-	314	5,978	591	85,173
当期変動額								
剰余金の配当								512
親会社株主に帰属する当期純利益								4,935
自己株式の取得								2
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								-
土地再評価差額金の取崩								686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	2	686	-	218	47	18	66
当期変動額合計	855	2	686	-	218	47	18	3,800
当期末残高	1,617	2	4,507	-	95	6,025	610	88,974

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,896	13,005	39,146	4,709	82,338
当期変動額					
剰余金の配当			1,389		1,389
親会社株主に帰属する当期純利益			3,777		3,777
自己株式の取得				2	2
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		4			4
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	2,387	2	2,389
当期末残高	34,896	13,009	41,533	4,711	84,728

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,617	2	4,507	-	95	6,025	610	88,974
当期変動額								
剰余金の配当								1,389
親会社株主に帰属する当期純利益								3,777
自己株式の取得								2
連結子会社株式の追加取得による持分の増減								4
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,240	2	0	3	10	1,231	804	426
当期変動額合計	1,240	2	0	3	10	1,231	804	1,963
当期末残高	376	0	4,507	3	85	4,794	1,414	90,937

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,914	3,788
減価償却費	3,846	3,841
減損損失	33	-
災害による損失	-	220
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
受取利息及び受取配当金	312	328
支払利息	227	214
受取保険金	-	211
投資有価証券売却損益(は益)	853	7
持分法による投資損益(は益)	55	132
固定資産除却損	210	208
売上債権の増減額(は増加)	17,027	566
たな卸資産の増減額(は増加)	3,364	2,362
仕入債務の増減額(は減少)	10,527	1,274
その他	1,374	2,877
小計	2,481	6,265
利息及び配当金の受取額	334	332
利息の支払額	228	220
法人税等の支払額	84	314
保険金の受取額	-	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459	6,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,971	3,177
有形及び無形固定資産の売却による収入	943	83
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券の売却による収入	1,495	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 6,847
その他	90	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,628	9,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,800	12,620
長期借入れによる収入	3,250	5,600
長期借入金の返済による支出	4,421	6,604
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	512	1,389
非支配株主への配当金の支払額	11	15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	189
その他	24	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,077	9,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,010	6,209
現金及び現金同等物の期首残高	4,023	3,012
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,012	1 9,221

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社13社を連結の範囲に含めております。連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、朝日工業(株)等の取得により、当連結会計年度から4社を新たに連結の範囲に加え、ジーエス興産(株)の合併により、当連結会計年度から1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

関係会社のうち3社について持分法を適用しております。持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

なお、朝日工業(株)の取得に伴い、当連結会計年度からJOHNSON ASAHИ PTY.LTD.を新たに持分法適用の範囲に加えております。

持分法を適用していない関連会社(姫路港運(株)及び九州トーカー・デーパースチール(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY.LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(イ)たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の対象年数は以下のとおりであります。

建物 主として31年

機械装置 主として14年

(イ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として5年であります。

(ウ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## 重要な引当金の計上基準

### (ア)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (イ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (ウ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (エ)環境対策引当金

電気炉ダストの処理委託先が発生物を早期に処分するための費用として、当社グループが負担すべき金額を計上しております。

## 退職給付に係る会計処理の方法

### ( )退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ( )数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

### ( )小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## 重要なヘッジ会計の方法

### ( )ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引に係る為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### ( )ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・為替予約  
.....外貨建取引及び予約取引
- ・金利スワップ  
.....借入金

### ( )ヘッジ方針

当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は、事業活動の一環としての取引（予定取引を含む。）に限ることとし、トレーディング目的での取引は一切行わない方針としております。また、連結子会社についても概ね当社と同様であります。

### ( )ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

## のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。なお、朝日工業㈱の取得に係るのれんの償却期間は10年であり、翌連結会計年度より均等償却開始を予定しております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

( )消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( )連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」910百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの32百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」950百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は56百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、朝日工業㈱等の取得を機に表示区分を見直した結果、当連結会計年度に連結の範囲に加わった(株)上武の保有する原料地(碎石・砕砂用地)と併せて「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に表示していた319百万円は、「その他」として組み替えております。

また、上記に加え、前連結会計年度において、各資産項目に対する控除科目として独立掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」46,371百万円、「減価償却累計額」35,505百万円、「機械装置及び運搬具」115,197百万円、「減価償却累計額」100,511百万円、「工具器具及び備品」2,338百万円、「減価償却累計額」2,019百万円、「リース資産」

131百万円、「減価償却累計額」 80百万円は、「建物及び構築物（純額）」、「機械装置及び運搬具（純額）」、「リース資産（純額）」、「その他（純額）」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に掲記しておりました「固定資産売却損益（は益）」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「固定資産売却損益（は益）」 242百万円、「その他」1,617百万円は、「その他」1,374百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (投資に係る重要な事象)

2018年5月8日付で株式会社地域経済活性化支援機構より公表された「株式会社トヨシマに対する再生支援決定について」において、株式会社トヨシマに対して株式会社地域経済活性化支援機構法第25条第4項に規定する再生支援が決定された旨の記載があったことを受け、当社及び連結子会社の一部が保有する株式会社トヨシマの株式400,000株(帳簿価額:134百万円)について、当該再生支援内容によっては投資有価証券評価損を計上する可能性がある旨を前年度の有価証券報告書(第112期有価証券報告書)において「重要な後発事象」として記載しておりました。

その後、2018年8月1日付で当該再生支援のスポンサー会社より公表された「株式会社トヨシマの会社分割(吸収分割)の完了及び商号変更等に関するお知らせ」によると、株式会社トヨシマ(以下、「旧トヨシマ」という。)を分割会社とする吸収分割を実施し、旧トヨシマの事業はスポンサー会社の子会社であるトヨシマ分割準備株式会社へ承継されるとともに、旧トヨシマは株式会社TS商事(以下、「TS商事」という。)に商号変更されております。さらに、2019年1月31日に開催されたTS商事の臨時株主総会においてTS商事は解散することが決議されたことに伴い、当連結会計年度において投資有価証券評価損134百万円を計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む。)	13,307百万円	19,570百万円
仕掛品	136	476
原材料及び貯蔵品	10,352	13,678

## 2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	138,116百万円	166,031百万円

## 3 関連会社に関する項目

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券 (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	5,645百万円 (5,642)	6,310百万円 (6,307)

## 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	363 ( - )百万円	2,742 (2,395)百万円
機械装置及び運搬具	- ( - )	3,601 (3,601)
土地	832 ( - )	2,351 (1,500)
その他	- ( - )	414 (117)
計	1,196 ( - )	9,109 (7,615)

## 上記に対応する債務

買掛金	- ( - )百万円	50 (50)百万円
短期借入金	- ( - )	4,000 (4,000)
長期借入金(1年以内返済予定分を含む。)	776 ( - )	2,589 (1,440)
計	776 ( - )	6,639 (5,490)

( )内の金額は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

5 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、算定された評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号及び第5号に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価が 再評価後の帳簿価額を下回る額	717百万円	- 百万円

当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

6 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	585百万円	595百万円

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会社従業員(住宅資金)	24百万円	連結会社従業員(住宅資金) 22百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	38百万円	86百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	6,149百万円	6,572百万円
給料手当及び賞与	1,778	1,770
賞与引当金繰入額	352	386
退職給付費用	148	285

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	117百万円	115百万円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	227百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	4	-
土地	29	-
計	261	-

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
土地	19	17
その他	0	-
計	19	17

- 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	50百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	59	85
その他	100	106
計	210	208

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考
石川県加賀市	事業用資産	機械装置	24	休止状態
大阪府大阪市	事業用資産	機械装置	9	休止状態

当社グループでは、事業用資産は原則として事業所単位ごと、賃貸用不動産及び遊休資産は個別資産ごとにグループピ  
 ングを行っております。

上記は、株式会社ワイヤーテクノが保有する旧製造設備について、新製造設備への更新が完了し、当該旧製造設備の  
 廃止を決定したことに伴い、同資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失33百万円として特別  
 損失に計上したものであります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記資産については廃棄予定であることから、備忘  
 価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	284百万円	2,187百万円
組替調整額	853	738
税効果調整前	1,137	1,449
税効果額	283	204
その他有価証券評価差額金	853	1,244
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4	6
組替調整額	-	-
税効果調整前	4	6
税効果額	1	2
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定		
当期発生額	-	3
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	3
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	-	3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4	37
組替調整額	119	51
税効果調整前	123	14
税効果額	94	4
退職給付に係る調整額	218	10
その他の包括利益合計	638	1,233



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,145,211	-	-	17,145,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,513,213	1,260	-	2,514,473

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	292	20.00	2017年3月31日	2017年6月9日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	219	15.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	950	65.00	2018年3月31日	2018年6月8日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,145,211	-	-	17,145,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,514,473	999	-	2,515,472

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 999株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月26日 取締役会	普通株式	950	65.00	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	438	30.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	585	40.00	2019年3月31日	2019年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,012百万円	9,221百万円
現金及び現金同等物	3,012	9,221

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得により新たに朝日工業株式会社(以下、「朝日工業」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに朝日工業株式の取得価額と朝日工業取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	18,436百万円
固定資産	13,556
のれん	4,628
流動負債	18,603
固定負債	6,115
為替換算調整勘定	3
非支配株主持分	949
株式の取得価額	10,957
朝日工業(連結)の現金及び現金同等物	4,109
差引:朝日工業(連結)取得のための支出	6,847

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄鋼事業及び農業資材事業における事務機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4) 会計方針に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	5百万円	85百万円
1年超	10	263
合計	16	349

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の連結子会社は、社債を発行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金及び朝日工業株の発行済み株式を公開買付により取得する資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引を実施しております。当該デリバティブ取引は、将来の金利変動、為替変動又は市況変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、上記のとおりリスク回避を目的としていることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各社における担当部署が取引先の財務状況を定期的に把握するとともに、取引相手ごとに期日残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、信用リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引については契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、取引相手先の契約不履行という信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

1) 為替リスク

外貨建の営業債務について、事業活動の一環としての取引に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約を利用してヘッジしております。

2) 金利変動リスク

借入金の一部に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

3) 市場価格変動リスク

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,012	3,012	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,698	49,698	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	11,324	11,324	-
(4) 支払手形及び買掛金	(26,848)	(26,848)	-
(5) 短期借入金	(25,207)	(25,207)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(-)	(-)	-
(7) 社債	(-)	(-)	-
(8) 長期借入金	(14,535)	(14,541)	(6)
(9) デリバティブ取引	(6)	(6)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。また、デリバティブ取引の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,221	9,221	-
(2) 受取手形及び売掛金	56,653	56,653	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,436	9,436	-
(4) 支払手形及び買掛金	(35,228)	(35,228)	-
(5) 短期借入金	(45,726)	(45,726)	-
(6) 1年内償還予定の社債	(90)	(90)	-
(7) 社債	(570)	(562)	(7)
(8) 長期借入金	(15,840)	(15,890)	(49)
(9) デリバティブ取引	(0)	(0)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。また、デリバティブ取引の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載のとおりであります。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引に関する注記」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	6,310	6,969

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,012	-	-	-
受取手形及び売掛金	49,698	-	-	-
合計	52,711	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,221	-	-	-
受取手形及び売掛金	56,653	-	-	-
合計	65,874	-	-	-

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	19,020	-	-	-	-	-
長期借入金	6,187	6,970	3,686	2,288	1,022	566
リース債務	22	7	5	4	3	9
合計	25,229	6,977	3,692	2,293	1,026	575

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	35,640	-	-	-	-	-
社債	90	120	120	120	120	90
長期借入金	10,086	6,280	4,462	2,652	1,960	485
リース債務	71	61	51	28	9	9
合計	45,887	6,462	4,633	2,800	2,089	584

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	7,150	3,848	3,301
小計	7,150	3,848	3,301
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,173	4,886	712
小計	4,173	4,886	712
合計	11,324	8,734	2,589

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	6,074	3,791	2,282
小計	6,074	3,791	2,282
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,361	4,502	1,140
小計	3,361	4,502	1,140
合計	9,436	8,294	1,141

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,495	853	-
合計	1,495	853	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	130	7	-
合計	130	7	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券について880百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金	206	-	60	取引先金融機関から提示された価格等によつております。
			45	-		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,719	1,380	(*)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	12	-	(*)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16	-	(*)	
合計			3,001	1,380	6	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1	-	0	取引先金融機関から提示された価格等によつております。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,380	-	(*)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル 人民元	買掛金	160 3	- -	(*)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	12	-	(*)	
合計			1,558	-	0	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております（一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。）。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,211	4,049
勤務費用	234	545
利息費用	21	16
数理計算上の差異の発生額	7	33
退職給付の支払額	409	174
連結の範囲の変更に伴う増加額	-	2,110
退職給付債務の期末残高	4,049	6,581

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	3,170	3,086
期待運用収益	40	38
数理計算上の差異の発生額	2	3
事業主からの拠出額	23	22
退職給付の支払額	144	112
連結の範囲の変更に伴う増加額	-	1,319
年金資産の期末残高	3,086	4,350

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	741	827
退職給付費用	133	113
退職給付の支払額	46	65
連結の範囲の変更に伴う増加額	-	19
退職給付に係る負債の期末残高	827	895

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	523	2,558
年金資産	3,086	4,449
	2,562	1,891
非積立型制度の退職給付債務	4,353	5,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,790	3,126
退職給付に係る負債	4,353	5,717
退職給付に係る資産	2,562	2,591
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,790	3,126

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	234	545
利息費用	21	16
期待運用収益	40	38
数理計算上の差異の費用処理額	119	51
簡便法で計算した退職給付費用	133	113
確定給付制度に係る退職給付費用	467	689

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	123	14

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	138	123

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	-	7%
株式	-	6
一般勘定	100	77
その他	-	10

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理差異の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として1.3	主として1.3

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度149百万円、当連結会計年度149百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	373百万円	536百万円
退職給付に係る負債	1,332	1,745
減損損失	1,840	3,054
繰越欠損金(注)2	2,338	4,136
その他	712	1,157
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>6,598</b>	<b>10,630</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	3,170
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	3,255
<b>評価性引当額小計(注)1</b>	<b>3,298</b>	<b>6,426</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>3,300</b>	<b>4,204</b>
<b>繰延税金負債</b>		
租税特別措置法準備金等	7	6
投資有価証券	314	232
退職給付に係る資産	783	792
その他有価証券評価差額金	910	557
固定資産減価償却費	242	190
全面時価評価法適用による評価差額	143	752
その他	3	30
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>2,406</b>	<b>2,561</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>893</b>	<b>1,642</b>

(注) 1 評価性引当額が3,128百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社朝日工業(株)の取得により税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が2,558百万円増加したことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	223	6	556	2,004	247	1,097	4,136 百万円
評価性引当額	223	6	465	1,129	247	1,097	3,170
繰延税金資産	-	-	90	875	-	-	(b)966

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金4,136百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産966百万円を計上しております。当該繰延税金資産966百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高1,568百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主として2014年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、過去及び当期の課税所得等を勘案して算出した将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	2.2
評価性引当額	101.2	33.7
持分法による投資利益	0.6	1.1
受取配当金の連結消去に伴う影響額	2.5	1.6
取得関連費用	-	1.4
その他	0.1	0.8
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>70.3</b>	<b>1.5</b>

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 朝日工業株式会社  
事業の内容 鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等の製造販売  
有機質肥料、化成肥料等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、本子会社化の実現により、顧客評価の向上、構造用棒鋼事業における事業シナジーの追求、鉄鋼製造技術・プロセスに関するシナジー効果の追求、購買部門における調達効率向上、物流効率化・輸送コスト削減施策の検討、グループ人材育成施策の共有化・合同実施、経理・財務・資金調達関係の円滑化・効率化等の諸施策の実施及び事業シナジーが期待され、朝日工業グループを含む当社グループ全体の鉄鋼事業における経営基盤の強化を通じた企業価値向上を可能とすることを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年3月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 87.0%  
取得後の議決権比率 87.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が被取得企業の議決権の87.0%を取得したため

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書には被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,957百万円
取得原価		10,957百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 169百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 4,628百万円  
(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため  
(3) 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 18,436百万円

固定資産	13,556百万円
資産合計	31,993百万円
流動負債	18,603百万円
固定負債	6,115百万円
負債合計	24,718百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	40,367百万円
経常損失	388百万円
税金等調整前当期純損失	745百万円

(概算額の算定方法)

概算額については、被取得企業の2018年4月1日から2019年3月31日の連結損益計算書の数値を基礎として算出しております。なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	ジーエス興産株式会社
事業の内容	不動産の売買・賃貸・管理

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、ジーエス興産株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

合同製鐵株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ジーエス興産株式会社は、当社グループの不動産管理業務を行っていましたが、今般、経営資源の集約と効率的な組織運営を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部の子会社は有機質肥料、化成肥料の製造販売に係る事業を行っております。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「農業資材事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

従来、報告セグメントは「鉄鋼事業」及び「その他の事業」としておりましたが、「その他の事業」を営んでいたジーエス興産株式会社が2018年4月1日付で当社による吸収合併により消滅したことに伴い、業績管理方法を変更し当連結会計年度の期首より「鉄鋼事業」のみの単一セグメントとなっております。また、2019年3月25日付で朝日工業株式会社を公開買付けにより子会社化したことにより、当連結会計年度末より新たに「農業資材事業」を報告セグメントに加えております。これに伴い、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により記載しております。なお、朝日工業株式会社は貸借対照表のみを連結しているため、セグメント資産及び持分法適用会社への投資額のみを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益であります。

セグメント間の売上高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	129,306	-	129,306	-	473	129,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	129,306	-	129,306	-	473	129,779
セグメント利益	1,468	-	1,468	-	298	1,766
セグメント資産	168,723	-	168,723	-	7,001	175,725
その他の項目						
減価償却費	3,805	-	3,805	-	40	3,846
持分法適用会社への投資額	5,638	-	5,638	-	-	5,638
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,436	-	3,436	-	22	3,458

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、ジーエス興産株の営業利益313百万円、セグメント間取引消去 15百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、ジーエス興産株の資産7,480百万円、各セグメント間の債権債務の相殺消去462百万円、固定資産の調整額 16百万円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	148,355	-	148,355	-	-	148,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	148,355	-	148,355	-	-	148,355
セグメント利益	4,342	-	4,342	-	-	4,342
セグメント資産	199,406	12,844	212,250	3,056	136	215,170
その他の項目						
減価償却費	3,841	-	3,841	-	-	3,841
持分法適用会社への投資額	5,769	533	6,303	-	-	6,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,161	-	3,161	-	-	3,161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、砕石・砕砂事業等でありま  
す。

2 セグメント資産の調整額は、各セグメント間の債権債務の相殺消去 136百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
113,978	15,719	81	129,779

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
エムエム建材(株)	20,734	鉄鋼事業
阪和興業(株)	14,915	鉄鋼事業

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに関する情報と同一であります。



2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
エムエム建材(株)	21,703	鉄鋼事業
阪和興業(株)	18,459	鉄鋼事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
減損損失	33	-	33	-	-	33

(注) 上記の減損損失は、子会社が保有する旧製造設備について、新製造設備への更新が完了し、当該旧製造設備の廃止を決定したことに伴い、計上しているものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	鉄鋼事業	農業資材事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	2,688	1,940	4,628	-	-	4,628

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,039円63銭	6,119円24銭
1株当たり当期純利益	337円31銭	258円18銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,935百万円	3,777百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	4,935百万円	3,777百万円
普通株式の期中平均株式数	14,631,458株	14,630,249株

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	88,974百万円	90,937百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	610百万円 (610百万円)	1,414百万円 (1,414百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	88,364百万円	89,522百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	14,630,738株	14,629,739株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業株	第5回無担保社債 (注)1	2017年 3月27日		60 (60)	0.30	なし	2020年 3月25日
"	第6回無担保社債 (注)1	2017年 4月25日		300 (30)	0.37	"	2024年 4月25日
"	第7回無担保社債	2018年 3月26日		300	0.37	"	2025年 3月25日
合計				660 (90)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90	120	120	120	120

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,020	35,640	0.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,187	10,086	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	22	71	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,535	15,840	0.77	2020年4月1日 ~ 2033年1月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30	159	-	2020年4月1日 ~ 2030年11月25日
合計	39,794	61,798	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,280	4,462	2,652	1,960
リース債務	61	51	28	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,966	73,649	113,764	148,355
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,471	2,124	2,653	3,788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,196	1,867	2,353	3,777
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	81.78	127.65	160.89	258.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	81.78	45.86	33.24	97.29

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,508	4,044
売掛金	31,604	28,698
製品	4,572	5,031
半製品	4,548	4,454
仕掛品	99	349
原材料	3,180	3,059
貯蔵品	4,142	4,686
前払費用	191	165
その他	4,636	4,668
流動資産合計	1 55,484	1 55,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,360	6,177
構築物	742	731
機械及び装置	9,694	9,502
車両運搬具	8	4
工具、器具及び備品	149	146
土地	38,130	44,317
リース資産	15	12
建設仮勘定	247	494
有形固定資産合計	2 54,349	2 61,385
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	375	320
その他	4	6
無形固定資産合計	380	326
投資その他の資産		
投資有価証券	6,865	5,795
関係会社株式	16,490	21,623
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	66	60
関係会社長期貸付金	68	48
長期前払費用	170	62
前払年金費用	2,178	2,211
繰延税金資産	699	1,715
その他	217	217
貸倒引当金	48	48
投資その他の資産合計	1 26,735	1 31,714
固定資産合計	81,464	93,427
資産合計	136,949	148,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,014	10,965
短期借入金	22,469	36,644
リース債務	6	5
未払金	4,384	5,052
未払費用	12	6
未払法人税等	261	718
預り金	833	550
賞与引当金	627	825
環境対策引当金	36	36
その他	360	758
流動負債合計	1 44,005	1 55,562
固定負債		
長期借入金	13,440	10,720
リース債務	9	7
再評価に係る繰延税金負債	6,811	6,811
退職給付引当金	3,094	3,619
環境対策引当金	118	81
その他	116	441
固定負債合計	23,590	21,682
負債合計	67,596	77,244
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金		
資本準備金	9,876	9,876
その他資本剰余金	491	491
資本剰余金合計	10,367	10,367
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	17	13
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	12,633	15,214
利益剰余金合計	22,104	24,681
自己株式	4,709	4,711
株主資本合計	62,658	65,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	918	744
土地再評価差額金	5,775	5,364
評価・換算差額等合計	6,694	6,108
純資産合計	69,352	71,342
負債純資産合計	136,949	148,587

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 79,477	1 92,857
売上原価	1 71,251	1 82,249
売上総利益	8,225	10,608
販売費及び一般管理費	1, 2 7,310	1, 2 7,869
営業利益	915	2,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	468	427
その他	309	731
営業外収益合計	1 778	1 1,158
営業外費用		
支払利息	211	198
その他	79	231
営業外費用合計	1 290	1 430
経常利益	1,403	3,467
特別利益		
投資有価証券売却益	853	7
受取保険金	-	211
合併に伴う利益	-	3 1,187
特別利益合計	853	1,406
特別損失		
固定資産売却損	19	-
固定資産除却損	82	115
投資有価証券評価損	-	870
環境対策費	-	238
災害による損失	-	190
特別損失合計	102	1,414
税引前当期純利益	2,154	3,459
法人税、住民税及び事業税	157	218
法人税等調整額	1,777	726
法人税等合計	1,619	507
当期純利益	3,773	3,966

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	34,896	9,876	491	10,367	453	20	9,000	9,368	18,842
当期変動額									
剰余金の配当								512	512
当期純利益								3,773	3,773
自己株式の取得									
圧縮記帳積立金の取崩						3		3	-
土地再評価差額金の取崩								0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	3,265	3,261
当期末残高	34,896	9,876	491	10,367	453	17	9,000	12,633	22,104

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,707	59,399	1,488	5,775	7,263	66,663
当期変動額						
剰余金の配当		512				512
当期純利益		3,773				3,773
自己株式の取得	2	2				2
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			569	0	569	569
当期変動額合計	2	3,259	569	0	569	2,689
当期末残高	4,709	62,658	918	5,775	6,694	69,352



当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	34,896	9,876	491	10,367	453	17	9,000	12,633	22,104
当期変動額									
剰余金の配当								1,389	1,389
当期純利益								3,966	3,966
自己株式の取得									
圧縮記帳積立金の取崩						3		3	-
土地再評価差額金の取崩								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	2,580	2,577
当期末残高	34,896	9,876	491	10,367	453	13	9,000	15,214	24,681

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,709	62,658	918	5,775	6,694	69,352
当期変動額						
剰余金の配当		1,389				1,389
当期純利益		3,966				3,966
自己株式の取得	2	2				2
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金の取崩		0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			174	410	585	585
当期変動額合計	2	2,574	174	410	585	1,989
当期末残高	4,711	65,233	744	5,364	6,108	71,342

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を含む）及び2016年4月1日以後に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として31年

機械装置 主として14年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額を費用処理しております。

#### (4) 環境対策引当金

電気炉ダストの処理委託先が発生物を早期に処分するための費用として、当社が負担すべき金額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」524百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」699百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

#### (追加情報)

(投資に係る重要な事象)

2018年5月8日付で株式会社地域経済活性化支援機構より公表された「株式会社トヨシマに対する再生支援決定について」において、株式会社トヨシマに対して株式会社地域経済活性化支援機構法第25条第4項に規定する再生支援が決定された旨の記載があったことを受け、当社が保有する株式会社トヨシマの株式370,000株（帳簿価額：124百万円）について、当該再生支援内容によっては投資有価証券評価損を計上する可能性がある旨を前年度の有価証券報告書（第112期有価証券報告書）において「重要な後発事象」として記載しておりました。

その後、2018年8月1日付で当該再生支援のスポンサー会社より公表された「株式会社トヨシマの会社分割（吸収分割）の完了及び商号変更等に関するお知らせ」によると、株式会社トヨシマ（以下、「旧トヨシマ」という。）を分割会社とする吸収分割を実施し、旧トヨシマの事業はスポンサー会社の子会社であるトヨシマ分割準備株式会社へ承継されるとともに、旧トヨシマは株式会社TS商事（以下、「TS商事」という。）に商号変更されております。さらに、2019年1月31日に開催されたTS商事の臨時株主総会においてTS商事は解散することが決議されたことに伴い、当事業年度において投資有価証券評価損124百万円を計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	13,658百万円	10,270百万円
長期金銭債権	68	48
短期金銭債務	6,813	5,421

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	575百万円	585百万円

偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅資金)	24百万円	従業員(住宅資金) 21百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,147百万円	29,236百万円
仕入高	23,984	30,340
営業取引以外の取引高	854	997

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	4,287百万円	4,596百万円
給料手当及び賞与	906	940
賞与引当金繰入額	166	214
退職給付費用	103	248
減価償却費	156	175

おおよその割合

販売費	59%	59%
一般管理費	41	41

3 合併に伴う利益の内容

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
抱合せ株式消滅差益	- 百万円	1,412百万円
土地売却益修正損	-	225

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,126	10,914	211

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	14,415	8,593
関連会社株式	1,029	1,029
合計	15,445	9,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	191百万円	252百万円
関係会社株式評価損	3,595	1,616
減損損失	1,423	1,648
退職給付引当金	946	1,106
繰越欠損金	2,177	1,568
その他	162	252
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>8,497</b>	<b>6,445</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	602
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	2,884
<b>評価性引当額小計</b>	<b>6,258</b>	<b>3,487</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,239</b>	<b>2,958</b>
<b>繰延税金負債</b>		
投資有価証券	314	232
前払年金費用	666	676
圧縮記帳積立金	7	6
その他有価証券評価差額金	551	328
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,540</b>	<b>1,243</b>
<b>繰延税金資産純額</b>	<b>699</b>	<b>1,715</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	2.2
評価性引当額	103.0	33.4
合併に伴う利益	-	10.5
その他	0.1	0.1
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>75.2</b>	<b>14.7</b>

(企業結合等関係)

( 共通支配下の取引等 )

連結財務諸表「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,360	1,157	2	338	6,177	19,300
	構築物	742	54	1	65	731	5,792
	機械及び装置	9,694	1,603	61	1,732	9,502	75,057
	車両運搬具	8	-	0	4	4	104
	工具、器具及び備品	149	59	0	62	146	1,587
	土地	38,130 (12,586)	6,186 ( 410)	0 (0)	-	44,317 (12,176)	-
	リース資産	15	4	-	6	12	21
	建設仮勘定	247	2,383	2,137	-	494	-
	計	54,349	11,449	2,202 (0)	2,210	61,385	101,862
無形固定資産	借地権	0	-	-	-	0	-
	ソフトウェア	375	57	-	112	320	773
	その他	4	1	-	-	6	1
	計	380	59	-	112	326	775

(注) 1 主な増加

(1) 機械及び装置の増加

大阪製造所関連	570 百万円 ( B Dミル主幹制御装置 等 )
姫路製造所関連	808 ( 中形ミルモータ 等 )
船橋製造所関連	223 ( クレーン主巻減速機 等 )
計	1,603

(2) 土地の増加

ジーエス興産(株)の合併による増加	6,186 百万円
-------------------	-----------

(3) 建設仮勘定の増加

大阪製造所関連	670 百万円
姫路製造所関連	1,267
船橋製造所関連	301
その他	144
計	2,383

- 2 土地の当期首残高及び当期末残高の( )は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48	-	-	48
賞与引当金	627	825	627	825
環境対策引当金	154	-	36	118

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告による方法としております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページ( <a href="http://www.godo-steel.co.jp/">http://www.godo-steel.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

2018年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月12日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における決議事項）に基づく臨時報告書を2018年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松野	悟

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2018年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、合同製鐵株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、合同製鐵株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。





## 独立監査人の監査報告書

2019年 6月26日

合同製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松野 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、合同製鐵株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の2018年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2018年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。